

えひめ人口減少対策重点戦略

地域を構成する多様な主体が力を合わせ、
将来的な人口構造の若返りを目指す戦略

2022年10月28日

愛媛県

えひめ人口減少対策重点戦略 目次

現状・分析

- 1 人口減少の現状 1
- 2 人口減少の要因 2
- 3 大きな考え方（留意点） 3

対策

- 4 人口減少対策の方向性 4
- 5 - 1 対策の展開 5 ~ 6
- 5 - 2 仕事と育児の両立・女性活躍の現状 7 ~ 8
- 5 - 3 雇用を提供する企業・事業者への期待 9
- 5 - 4 変革と成長への支援 10 ~ 11
- 5 - 5 環境づくり 12
- 5 - 6 学生等に対する情報発信・支援の強化 13
- 5 - 7 市町との連携事業 14 ~ 15
- 6 まとめ 16

1. 人口減少の現状

2020年 愛媛県人口 1,334,841人 (国勢調査結果)

社会減・自然減をあわせて、毎年1万3千人以上の人口が減少

(社会減の傾向)

男性よりも女性のほうが転出超過が多く、
20代、特に「20～24歳女性」の転出超過が最も多い

(自然減の傾向)

出生数とともに婚姻件数も一貫して減少。近年は急減



2060年 愛媛県推計人口 783,547人 対2020年比 Δ 41.3%

2. 人口減少の要因

複数の要因が関連しながら、**負のスパイラル**に

若年層の人口減少

出生数の減少

3割減 (2010年→2020年)

人口減少のメカニズム
(負のスパイラル)

出産適齢女性の減少

結婚者数の減少

3割減 (2010年→2020年)

10代
(高校)

20代
(大学)

(就職)

30代
(結婚)

(出産)

40代
(子育て)

進学時の転出超過

就職時の転出超過

未婚化 (・晩婚化)

若年層の人口減少 (**若年女性の減少**)

結婚者数の減少・出生数の減少

3. 大きな考え方（留意点）

- 県内の20～30代の未婚者へのアンケートでは、
 - ・ 8割が結婚の希望を
 - ・ 7割が2人以上の子を持ちたいと希望しており、企業・事業者や市町と協働して、そうした願いを叶えることが重要。
- ただ、結婚、出産等は個人の意思に基づくものであり、社会から強制されるようなことがあってはならない。
結婚や子の有無に関わらず、県民一人ひとりの多様性を認め、それぞれの生き方が尊重される社会が望ましいことは言うまでもない。
- 同時に、愛媛への愛着を強め、県外への人口流出を防ぐ施策を講じる一方で、県外へ進学・就職することが批判的に見られるような風潮も、あってはならない。
「愛媛に居続けたい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」といったように「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域となることが重要。

4. 人口減少対策の方向性

- ・ 人口減少は、日本全体を覆う巨大な課題
- ・ 国を挙げて、相当な対策を打たない限り、今後数十年間、人口減少の進行は避けられない

しかし、出生数が前年比で増加し続けることで、人口減少が進む中でも人口構造が若返り、社会・経済システムが安定化

まずは、出生数の反転増加を目指す

そのためには、

- ・ 特に女性を含めた若年世代に、
県外への進学・就職数以上に県内へ戻ってきてもらうこと
- ・ 婚姻件数の増加 が重要

5 - 1 - ①. 対策の展開

また、人口減少による

① 労働力人口の減少

生産年齢人口

99.0万人（1980年）→73.7万人（2020年）→37.4万人（2060年）

② 消費の減少

1人当たり年間消費支出 約112万円



**今後の経営と事業継続に影響を及ぼす人口減少は、
全ての企業・事業者※にとって、自らの課題**

※ 企業をはじめとして、様々な事業者や団体、自治体も含め、
県内で雇用の場を提供し、地域を支える全ての主体

5 - 1 - ②. 対策の展開

- ・男性のみならず女性にも、県外への進学・就職数以上に県内へ戻ってきてもらうことが必要
- ・そのためには、行政の取組に加えて、企業・事業者自らが、雇用の受け皿となるよう、問題意識を持って変革に取り組み、**男性だけでなく女性からも選択されるよう成長することが不可欠**



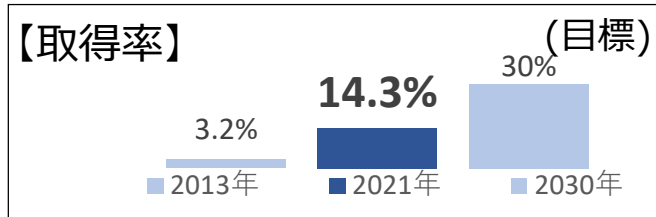
**企業・事業者と行政が協働し、
愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整える**

5 - 2 - ①. 仕事と育児の両立・女性活躍の現状

1 男性の育児休業取得や家事・育児への参加が低調

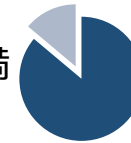
①男性（県内企業）の育児休業 [愛媛県]

出典：R3愛媛県 仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査



【取得期間】

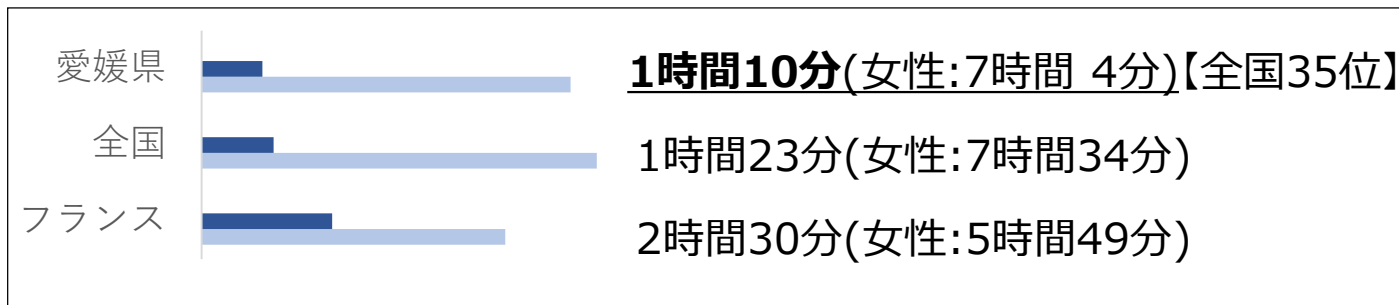
1か月～3か月未満
14%



1か月未満
86%

②男性の家事・育児時間(1日あたり)の比較 (6歳未満の子供有)

出典：総務省 H28社会生活基本調査

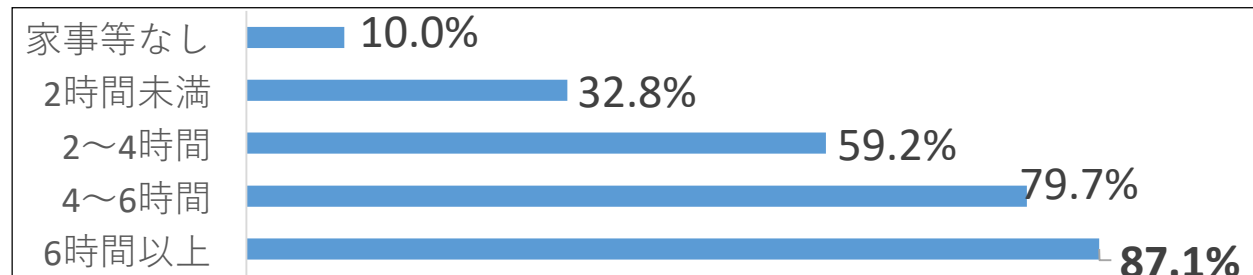


※R2男女共同参画白書
(内閣府)
掲載国中、最も合計
特殊出生率の高いのは
フランスで1.84

③休日の男性の家事・育児時間が長いほど

第2子以降の出生率が大幅向上 [全国]

出典：厚労省 第14回21世紀成年者縦断調査
(平成14年成年者) (H27)



ゼロと2～4時間では、
第2子以降の出生に
5倍以上の差

5 - 2 - ②. 仕事と育児の両立・女性活躍の現状

2 出産時に退職する女性は、減少傾向であるが未だ3割

第1子出産を機に退職した女性は、
46.9% → 30.5%
(2015年) (2021年) [全国]

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「第15回・第16回出生動向基本調査」(H27、R3)

3 就職に当たり、業種・職種と年収を重視

① 県内大学生が
県外で就職・起業する理由 [愛媛県]
・希望する業種や
職種が少ない 34.7%
・首都圏などと比べて
年収が少ない 24.4%

② 県外大学生（愛媛県出身）が
県外で就職・起業する理由 [愛媛県]
・希望する業種や
職種が少ない 55.3%
・首都圏などと比べて
年収が少ない 39.5%

出典：愛媛県・一般財団法人地方自治研究機構「人口減少の要因分析に関する調査」(R4)

5 - 3. 雇用を提供する企業・事業者への期待

企業・事業者に期待すること

若年者の地元定着の鍵を握る企業・事業者自らが意識改革と行動変容を行い、女性からも選択されるよう変革・成長

具体的な取組

✓ 仕事と育児の両立・女性活躍に向けた職場づくり

- ① 就業継続を希望する**女性の出産退職ゼロ**の実現
- ② 女性だけでなく、希望する**男性の育児休業取得100%**の実現
- ③ 仕事と育児の両立支援環境の整備
(就学前だけでなく、小学校低学年までを対象とした残業制限措置等)
- ④ 就業環境の整備、男女の隔てがない仕事の充実、各種セミナーへの積極参加
- ⑤ 出産・育児経験者のキャリアアップ 等

✓ 結婚・出産しやすい環境づくり

- ① **従業員に対する出会いの場の提供**
- ② 妊娠・出産に関するリテラシー(知識・理解)の向上 等

✓ 若年者の積極的な雇用と賃金給与の向上

行政も、意識改革と行動変容を図り、選択されるよう変革・成長

5 - 4 - ①. 変革と成長への支援

仕事と育児の両立・女性活躍に向けた職場づくり①

ひめボス（愛媛県版イクボス）宣言制度の拡充

○ 仕事と育児の両立・働く女性を応援する企業・事業者への支援

✓ 企業・事業者に対する**支援措置の創設**

① 政府計画や法令を上回る高い水準の両立支援への取組

② 職場環境の整備や再雇用等への取組

✓ 取組を進める企業・事業者の県内外への積極的な情報発信などPR強化

○ 働く女性を応援する企業・事業者の裾野拡大に向けた支援

✓ アドバイザー派遣による女性雇用定着等に向けた取組への支援

✓ 管理職の意識改革に向けた研修会の実施 **※実施中**

✓ 組織・職種の枠を超えたメンター制度の拡充

令和5年度からの実施を検討

仕事と育児の両立・女性活躍に向けた職場づくり②

○ 働く女性を応援する機運の醸成

- ✓ 各分野でいきいきと活動する女性によるセミナー、イベント等の開催
- ✓ 企業・事業者の枠を超えた交流の拡大
 - ・経済団体の会員企業・事業者を対象にした
従業員研修・交流会の開催

○ 男女の家事・育児のシェアの推進

- ✓ 働き方に応じ、男女が協働した家事・育児への取組支援
 - ・男性の育児休業取得や家事シェア促進のためのセミナー開催
 - ・育児休業取得者同士の情報交換の場の提供
 - ・企業・事業者や学生に対する相談体制の充実

令和5年度からの実施を検討

5-5. 環境づくり

結婚・出産しやすい環境づくり

○ 出会いの場の提供

✓ 民間と協働し、若年者の意見を踏まえた出会いの場づくりの検討

✓ 包括連携協定締結企業の保険会社と協力して

えひめ結婚支援センターをPR ※実施中

○ 妊娠・出産に関するリテラシー（知識・理解）の向上

✓ 従業員のライフプラン形成支援

✓ 従業員の健康診断における新たな検査の追加支援

令和5年度からの実施を検討

5-6. 学生等に対する情報発信・支援の強化

若年者の積極的な雇用

○ 大学3年生への就活支援

- ✓ 就職支援事業者と県・市町共同でインターンシップなど
就活支援情報の発信強化
- ✓ 本県出身学生の保護者に対する就職支援情報の発信
- ✓ 若年層のニーズを捉えたデジタル活用によるプロモーションの展開

○ 県外に転出しても県内就職・移住につながる支援の強化

- ✓ 高校在学時における地元企業・事業者を知る機会の拡大
- ✓ 県外進学・就職後も愛媛とのつながりを継続
 - ・高校在学時におけるジョブカフェ愛workの利用登録促進
 - ・東京圏、大阪圏における県内企業・事業者との交流機会の拡大
- ✓ 移住促進に向けた大阪圏へのアプローチ強化

令和5年度からの実施を検討（一部事業は今年度から実施）

5-7-①. 市町との連携事業

えひめ人口減少対策総合交付金（県・市町連携事業）（仮称）

令和5年度からの創設を検討

- ・県と市町が連携し、結婚を希望する男女が結婚でき、
理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進
- ・市町の実情に応じた取組が可能なメニュー選択型の交付金を想定

交付金が想定する主なメニュー

① 結婚へ向けた経済的負担の軽減

- ✓ 経済的理由で結婚を諦めることがないように、
結婚を希望する若年層への経済支援

② 将来の妊娠のための健康管理

- ✓ 妊娠を望む夫婦に対する不妊治療の支援

5-7-②. 市町との連携事業

えひめ人口減少対策総合交付金（県・市町連携事業）（仮称）

③ 母子等の健康支援

- ✓ 乳幼児と保護者の同時健診への支援

④ 子育て家庭の経済的負担の軽減

- ✓ 出産等に係る経済支援
- ✓ 多子世帯における住宅確保支援

⑤ 保育士が働きやすい環境整備

- ✓ U I J ターン保育士の確保に向けた支援

6. まとめ

上記の取組と従来の人口減少対策を組み合わせ、
長期目標と短期目標の達成を目指す。



○**長期目標**（人口ビジョン [2015年策定]）

2060年に人口100万人を確保

○**短期目標**（第3期総合戦略 [現在策定中、期間 2023年度～2026年度]）

① 2026年に**転出超過の解消**

② 2026年に**出生数 8,500人**